

(独) 製品評価技術基盤機構共通基盤情報システムの運用管理業務の民間競争入札について

平成 26 年 1 月 27 日
独立行政法人製品評価技術基盤機構

「(独) 製品評価技術基盤機構共通基盤情報システムの運用管理業務」は、平成 24 年の公共サービス改革基本方針に掲げる官民競争入札等の対象とする事業の選定の際に、前年度の各府省のものを対象としたことに続き、独立行政法人の行政情報ネットワークシステム関連業務についても一斉にその対象とする方針に従って、平成 24 年 7 月の閣議決定において、選定されたものである。

平成 24 年 7 月閣議決定「公共サービス改革基本方針」の別表（関係部分抜粋）

オ (独) 製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム運用管理業務	○ (独) 製品評価技術基盤機構共通基盤情報システムの運用管理業務について、民間競争入札を実施する。その内容は、原則として次のとおりとする。 【入札等の実施予定時期】 平成 26 年度から落札者による事業を実施 【契約期間】 平成 27 年 3 月から平成 30 年 2 月までの 3 年間
----------------------------------	--

(独) 製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム（以下「NITE-LAN システム」という。）においては、これまで当機構側でシステムの運用や管理を行っており、そのシステム運用の支援を目的として運用・管理のサポート業務の調達を実施していたため、また、平成 24 年の上記事業の選定時点では次期 NITE-LAN システムの調達方針が決定していなかったため、その運用管理業務について官民競争入札等の対象案件として選定されたものである。

それまでの NITE-LAN システムの調達形態は、NITE-LAN システムを構成する IT 機器等と運用・管理のサポート業務とを個別に調達していた。これに対して、クラウドサービスの例にあるように、近年、情報システムに必要な IT 機器等の調達や運用を自ら行わずとも、情報システム全体をサービス化し、必要なときに必要な分だけ情報処理能力の提供をサービスとして受けることを可能とする環境が整いつつある。そこで、次期 NITE-LAN システムの調達に当たっては、必要な IT 機器等や運用・管理のサポート業務の調達内容全体を、ネットワークサービス、クライアント PC サービス、複合機サービス等のいくつかのサービスに再編した。これらサービスの内容はどれも一般的な内容であり、一括してそのサービスを調達することでサービス間の整合が図られるとともにスケールメリットによって全体のコストを抑えられる、といった効果が期待されることから、一括して調達することが一般的になりつつあると認識した。

このため、平成 26 年 3 月から導入する次期 NITE-LAN システムにおいては、自ら IT 機器等を調達し、その運用管理業務を実施する一方でサポート業務を別途調達する形ではなく、次期 NITE-LAN システムが担うべき情報処理というサービス全体を一括したサービスとして民間事業者から提供を受ける形での調達を行ったものである。このため、運用管理業務を対象とした調達を行わないこととなった。

次期 NITE-LAN システムに係るサービスの調達については、一般競争入札の結果、入札参加者は 2 者あり、その競争性が確保された中で平成 25 年 7 月にサービス提供事業者が決定した。

現在、平成 26 年 3 月の運用開始に向けてその作業中である。

なお、平成 29 年度に調達が予定されている次々期 NITE-LAN システムにおいて、今回同様のサービス提供を受ける形で調達を行うか否かについては、次期 NITE-LAN システム稼働後の状況や運用保守面、コスト面等を総合的に勘案し、決定する予定である。